

根羽村まち・ひと・しごと創生総合戦略

根 羽 村 人 口 ビ ジ ャ ン

(初版)

序 章

根羽村では昭和30年の人口3,282人をピークに減少の一途をたどり、工場誘致、生活環境整備の推進等を進めるも、平成22年には1,129人にまで減少した。

国においても2008年以降人口減少に転じ、今後は加速度的に人口減少が進むことによる消費・経済力の低下が日本の経済社会に対して大きな重荷になるとして、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持するため、長期ビジョンを策定する中、根羽村でも人口減少問題について現状を把握し、地域に人が住み続けられるための中長期的な目標、対策を明確にするため、根羽村人口ビジョンを策定する。

I. 人口問題に対する基本認識

(1) 人口減少の状況

昭和5年当時には2,677人いた人口は徐々に増加し、ピーク時の昭和30年には3,282人となった。

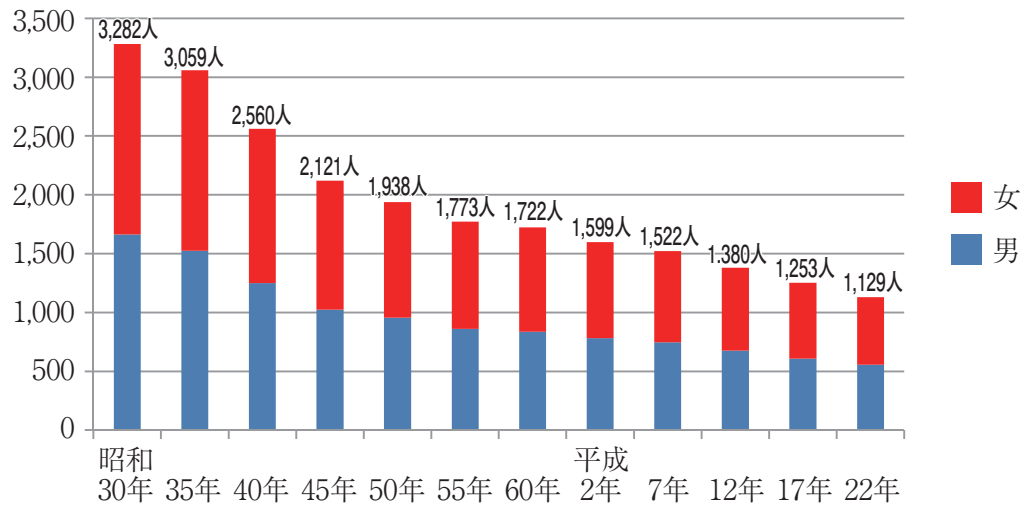
その後、この年を境に急激に人口は減少を始めた。これは、都市を中心とする経済の高度成長による青年層を主とした人口流出と農林業などの村の主要産業の低迷など過疎化の進行による減少の2つが大きな要因だと考えられる。

村では、昭和47年の工場誘致、継続した生活環境整備の推進等により減少傾向が鈍化する時期もあったが、依然として減少が止まらない状況にある。

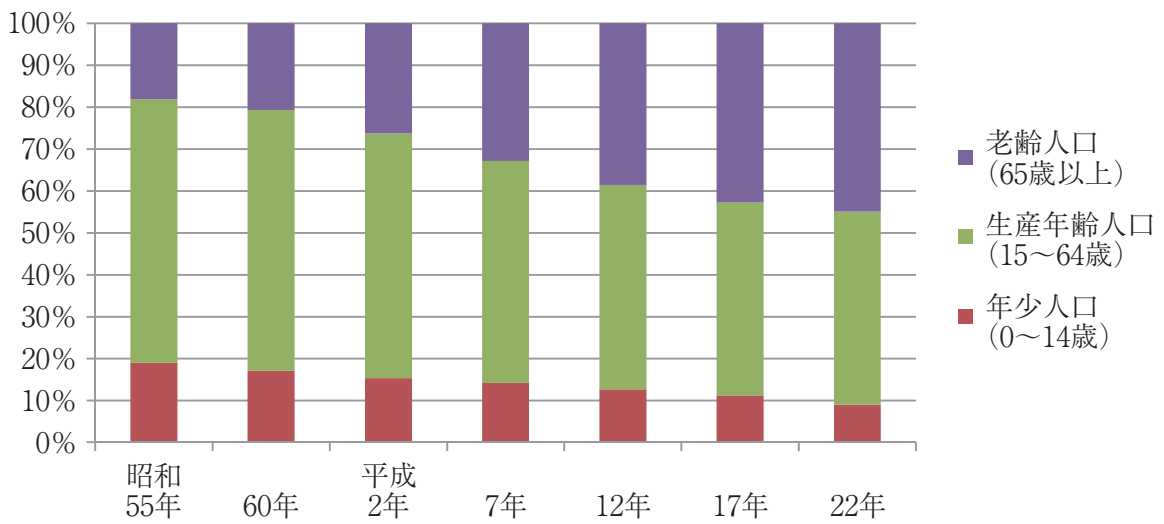
昭和40年頃からは、経済成長が第二次産業、三次産業へと移行するのと併せて木材輸入の自由化による林業の低迷もあり、国の経済成長とは反比例する形で、村内の学校卒業者はもちろん世帯主も都市部で仕事を求めるなどした結果、若者は都市部に流出し村に残る者の高齢化が進むなど、生産年齢人口（15歳～64歳）の減少、高齢人口（65歳以上）の増加は顕著となり人口減少、少子高齢化の進行に一層の拍車をかけることとなった。

また、生産年齢人口の減少は出生数の減少にもつながり、死亡者と併せた自然増減、転入・転出の社会増減数からも人口減少は一目瞭然である。

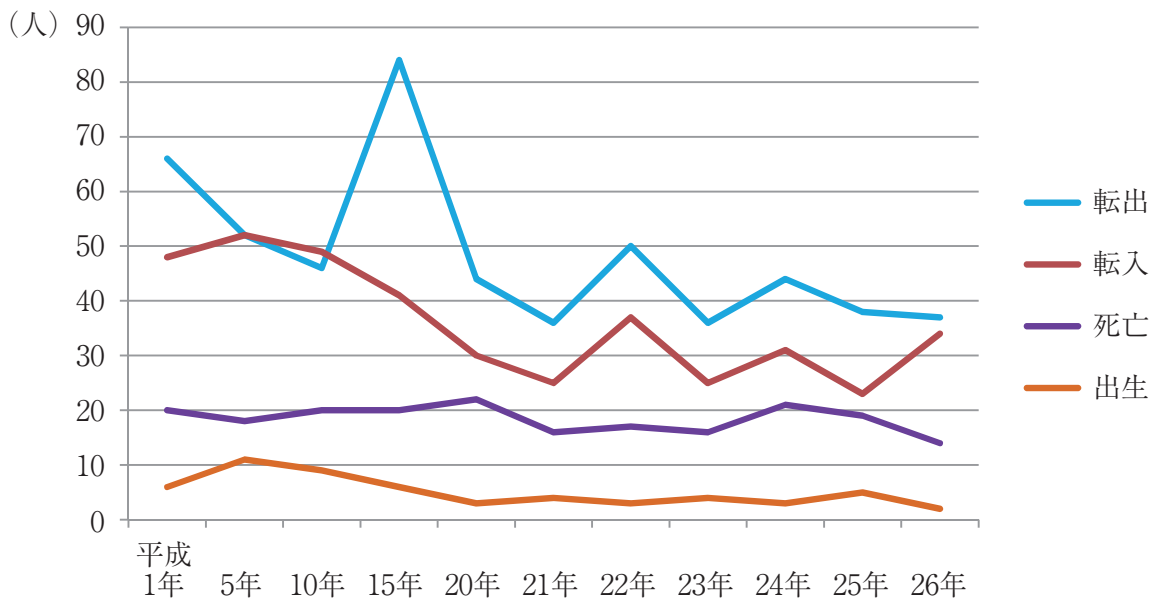
【人口の推移（国勢調査）】



【年齢3区分別人口推移（国勢調査）】



【出生・死亡・転入・転出数の推移（住民記録による）】

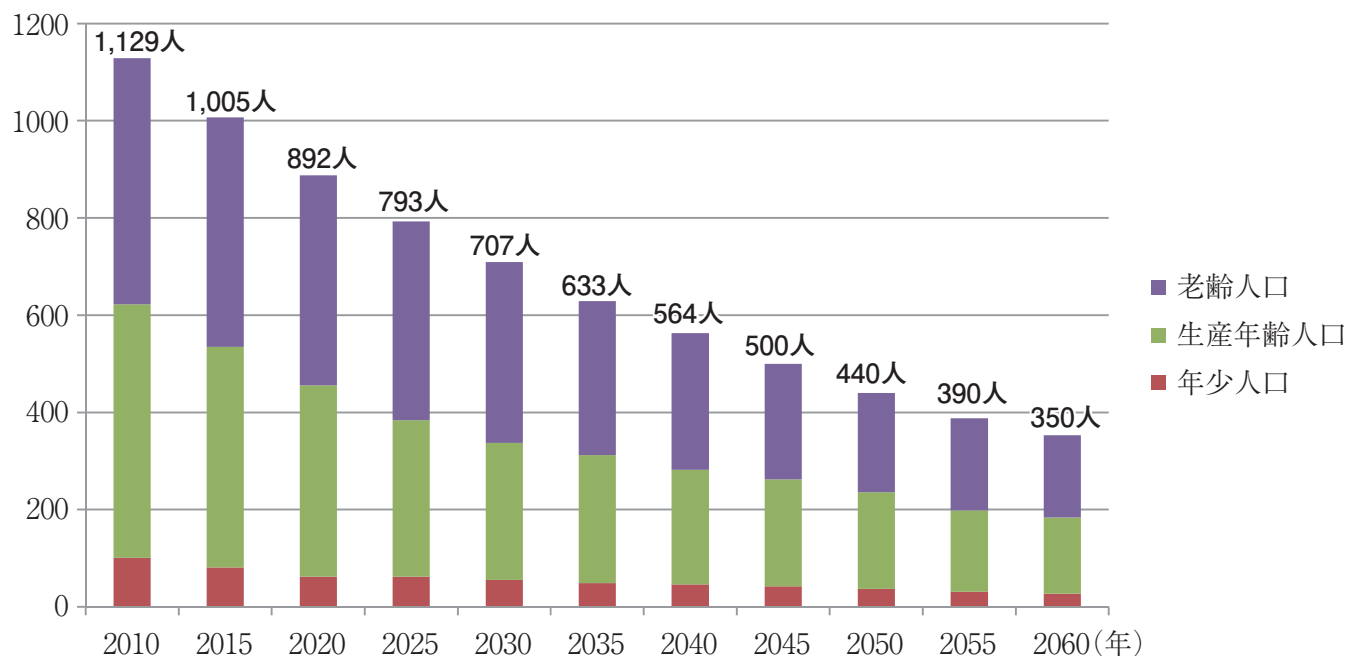


(2) 人口の将来推計

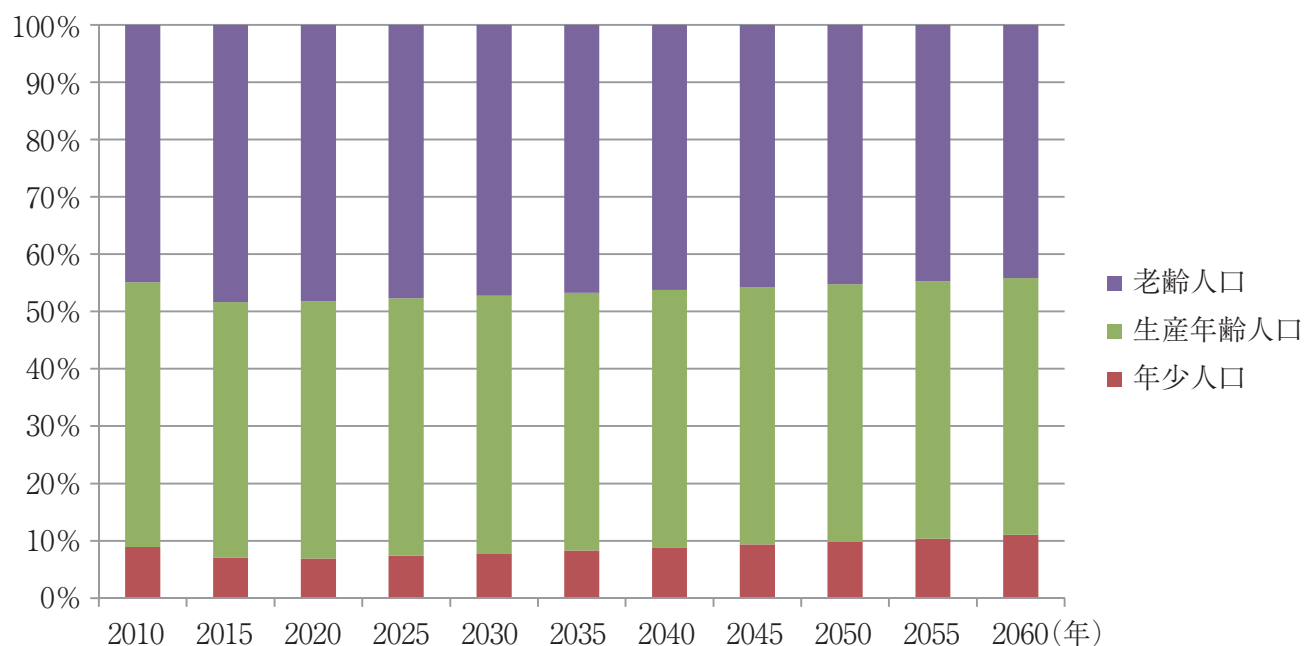
国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）の試算では、根羽村では今後も人口減少が続き、毎年10%前後減少し2040年には総人口564人、2060年には350人にまで減少すると推計されている。

推計の中で区分別年齢構成については、2030年に高齢人口が52.4%とピークを迎えるものの、人口減少の中であって、概ね現在の構成のまま推移すると推計されている。

【根羽村の人口推計（社人研数値）】



【人口構成比率推移の推計（社人研数値）】



(3) 人口減少が地域に与える影響

人口減少、高齢化の更なる進行により、商工業をはじめ産業面では労働力の減少、農林業の後継者不足等が顕著となり、地域経済全体の停滞や村内での医療、買い物等の各種サービスが受けられる環境の維持等も懸念される。

社会補償の面では医療介護費用の増加による生産年齢層の負担の増加、経済の停滞による税収の減少なども大きな課題になると予想される。また、地域コミュニティの担い手の減少により自治組織の維持、加えて耕作放棄地の増加等による周辺環境の悪化も懸念される。

前述のとおり、人口の年齢構成に大きな変化は予想されていないものの、人口減少により後継者、担い手不足が生じるのは明らかで、村内での経済活動や生活基盤の維持、サービスの提供等様々な分野で悪影響が生じ、適正な地域社会の存続自体も危ぶまれる事まで懸念される。

Ⅱ. 基本的な施策の方向性

(1) 人口減少問題への取組姿勢

国の長期ビジョンでは、2008年以降に始まった人口減少は、今後加速度的に進み、「人口減少時代」が到来していると認識する。

人口減少の状況や原因は地域によって異なるが、地方においては「都市への人口流出」＋「低出生率」が主な原因で、①東京一極集中の是正 ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現 ③地域の特性に即した地域課題の解決を基本的視点として、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持するとしている。

当村でも前述のとおり人口減少、少子高齢化は顕著で、これまでも若者定住対策等に力を入れてきた所ですが、日本全体で人口減少時代を迎える中であって、急激な問題解決、右肩上がりの改善が期待できるものではないとの認識を持ち、国、県、市町村の取組とも歩調をあわせ、地域に人が住み続けられるよう、官民協働はもちろん、連携する地域、団体等の協力を得ながら、地域に根ざした政策を進めて行くものとする。

(2) 対策の基本的視点

人口減少への対応としては、出生数の増加を図る自然増に対する対策と、転入者の増加・転出者の抑制を図る社会増減に対する対策が考えられ、対策をより効果的なものにするため、二つの対策を平行して行うことが求められる。

これらの対策を進めるにあたって、基本的な視点は次の4点とする。

① 雇用の場の維持と新たな「しごと」の創出

根羽村で生活、子育てをする上で「しごと」を確保・創出する必要がある。

既存企業の維持、振興を図るとともに、地域資源を活かした産業の創出や新たな発想で、これまでにない分野による起業等含めて、地域で「しごと」を確保し、人材の受入と定着につなげる。

② 若者の定住促進

高校・大学進学等で村を離れる若者が多い中、Ｕターンの促進と、田舎暮らしを希望するＩ・Ｊターンの受入促進を図る。

③ 社会保障・サービスの確保と充実

子育て支援、高齢者福祉の充実をはじめ、将来への不安を解消できるような社会保障の確保、村内で買い物、医療等地域で生活する上で必要なサービスを受けられるような環境の整備が必要である。

④ 生活基盤の充実

公共交通の少ない当地域にあって、道路基盤整備は最重要の課題であり、安全、安心な生活の確保のためには継続した整備が必要である。また他にも、都市部であれば民間で実施される住宅提供、公共交通、医療体制整備、情報通信環境整備等の生活環境整備も、村が積極的に関与し、一定レベルのサービス確保につとめる必要がある。

（３）周辺地域との連携による対策の推進

飯田市を中心市として組織される南信州定住自立圏に属する当村では、リニア時代を見据えた広域連携、同じ飯田下伊那西部地区にある阿智村、平谷村等との連携はもちろん、愛知県、岐阜県に接する立地条件もあり、県域を越えての協力、連携も強化しながら対策を進める必要がある。

（４）交流から定住へ

太平洋へ注ぐ矢作川の源流にある当村では、古くから下流域である愛知県とのつながりが非常に強く、現在も愛知県の企業等との交流を積極的に実施している。そういった交流を大切にしながら今後、田舎暮らしを検討する方には短期の田舎暮らし体験の実施など、交流から移住・定住への仕組みを検討する必要がある。

（５）村民一丸での計画策定・事業の推進

人口減少問題への取組にあたっては、村民一丸となって進めていく事が重要です。

今計画策定後も進捗状況に応じた計画の見直しはもちろん、事業の実施・検証にあたっては、村民から意見を聴取する機会を確保し、様々な視点から計画、事業の実施・検証を進める必要がある。

Ⅲ. 目指すべき将来の方向性

(1) 目標人口の設定と推計

社人研の推計値では根羽村は2040年に564人、2060年には350人にまで人口が減少すると推計されている。

村の大幅な人口減少が推計される中、根羽村でも前述の取組みにより、人口減少の抑制を図り、一定の人口規模確保を目指す中、次のとおり推計、目標を設定する。

人口減少対策への取組の実施により、人口の減少を抑制し2060年の根羽村人口 650 人程度の確保を目指す。

① 社人研の推計では、2040年に564人、2060年には350人と推計される。

② 出生率を国目標値2040年に2.07とした場合の推計

(合計特殊出生率参考)

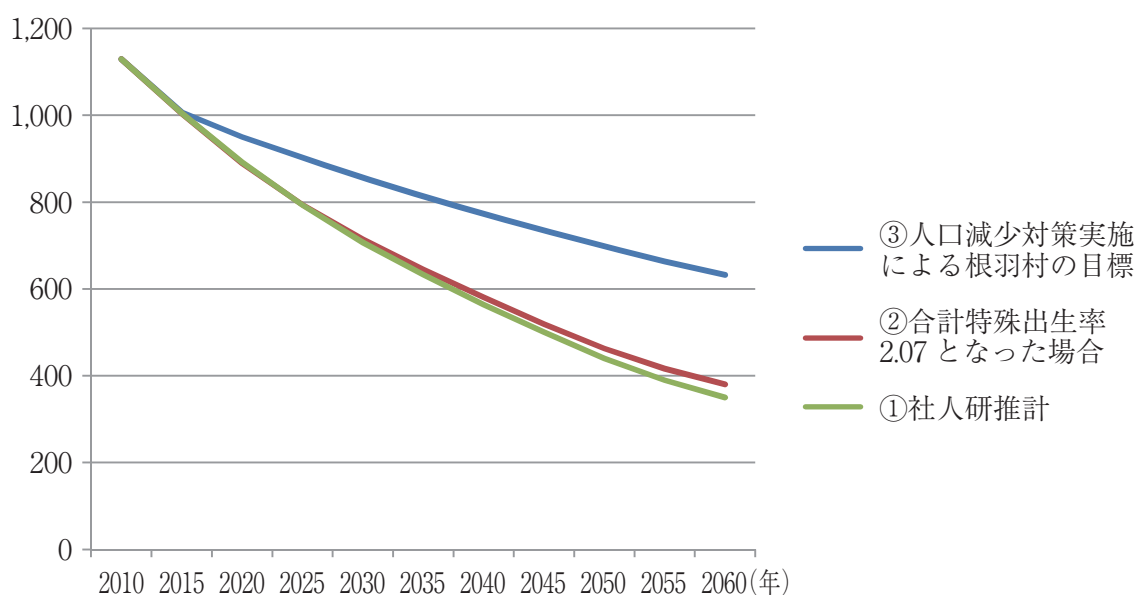
H15～H19 全国 1.31 長野県 1.50 根羽村 1.51

H20～H24 全国 1.38 長野県 1.53 根羽村 1.53

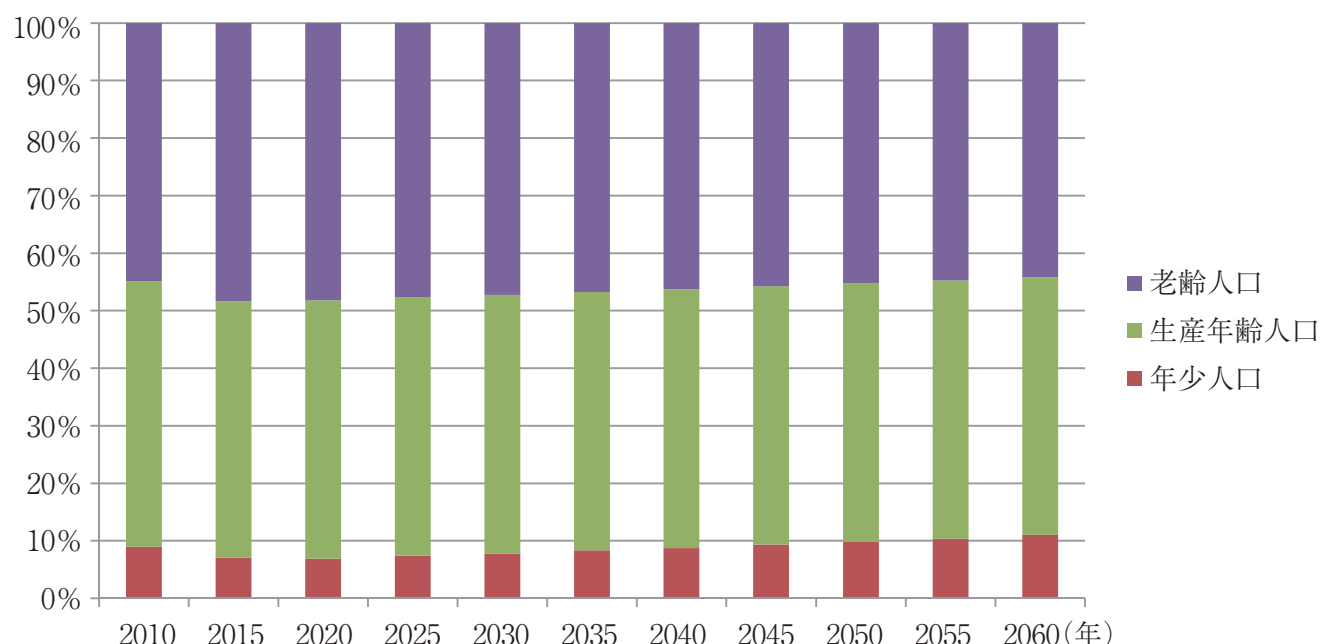
③ 根羽村の人口減少対策実施、効果による目標値

【人口総数推移】

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
①	1,129	1,005	892	793	707	633	564	500	440	390	350
②	1,129	1,004	890	794	714	645	581	519	463	416	380
③	1,129	1,007	950	902	856	814	773	735	698	663	632



【根羽村推計・目標値の年齢構成別の推移】



(2) 目標・推計数値の検証

① 村全体の人口減少率の抑制

社人研の推計では、当村では今後5年ごとに10%から13%人口が減少すると推計されている。

日本全体が人口減少時代を迎える中、人口減少はやむを得ないものと理解し、国、県等の施策とも連携しながら、人口減少対策を実施し、15歳以上の人口の減少率を推計の半分程度である5%程度に抑制できれば、2060年に人口650人程度の規模を確保できることになる。

② 個人から集団への関わりを学べる保育園、小中学校の学級編成

社人研の推計では2060年には14歳以下の人口が27人にまで減少するとされる。地域に学校を維持することが絶対条件となる中、学校における複式学級編成の基準となる1学年8人以上の児童生徒の確保が理想ではあるが、近年の出生数から考慮すると、「集団」を学べる一定以上の児童生徒数を目標とし、1学年5人以上の確保を目指す。

具体的には、人口減少対策の実施により現状の出生数3人程度の維持に加え、1～2家族の転入を図り2～3名程度の年少人口増加を見込み1学年5人程度、合計で70人程度確保できることになる。

③ 村内企業、産業の維持の面から検証

生産年齢人口とされる15歳から64歳までの人口について、2010年の521人から2040年に238人、2060年には157人にまで減少すると推計されている。

また、経済センサスによる事業所従業員数では、2009年の495人から2012年は396人に減少している。

地域に人が住み続けるためには、村内での産業・経済活動、サービス提供の確保が必要であり、対策の実施により、人口減少率を5%程度の目標を達成すれば、2060年には283人の生産年齢人口が確保でき、規模の縮小等は避けられない中でも、地域での経済活動、サービス提供等を維持できることになる。

また、村内で例えば木工加工や各種インストラクター等の「しごと」ができれば、若者に限らずリタイヤ、シルバー世代でも十分に活躍の場とできるため、地域資源を活用して新たな「しごと」を創出し、様々な世代での定住を図り人口減少の抑制につなげる。

国のビジョンにもあるように、人口減少時代の到来により、人口増への取組ではなく人口減少に歯止めをかける取組を重要視するなど、人口減少は国全体の大きな問題となっている。

当村においても、今後5年毎に平均して10%～13%人口が減少し、特に生産年齢人口については2040年には52%にまで減少すると推計されている。

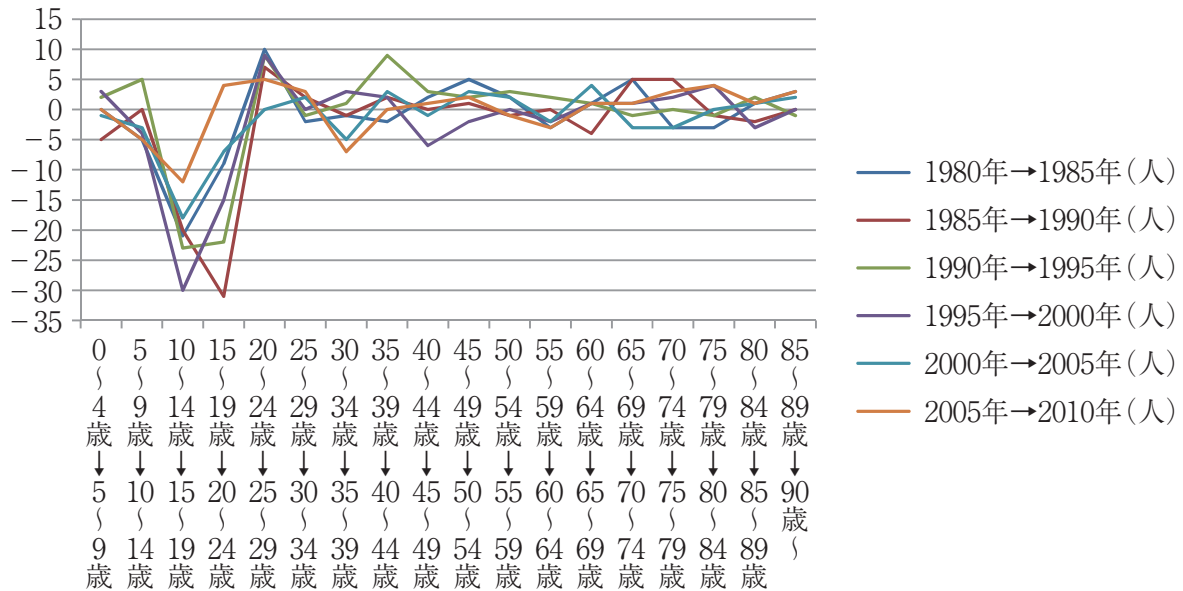
日本全体の人口が減少する中、右肩上がりの改善も求めることは不可能であり今後も地域に即した積極的な人口減少対策の実施により、人口減少を緩やかなものにする事が求められる。

生活環境整備、子育て支援策の充実等を進め、子育て世代の増加を目指し、生産年齢人口、年少人口の確保につなげるとともに、健康長寿県の長野県にあってこれまでも県平均を上回る平均寿命にある当村にあっては、今後も保健事業、福祉施策の充実を図り、健康寿命の延伸にも力を入れて、高齢者も生産年齢世代と同様に経済活動に参加してもらい、地域の活性化につなげて行く必要がある。

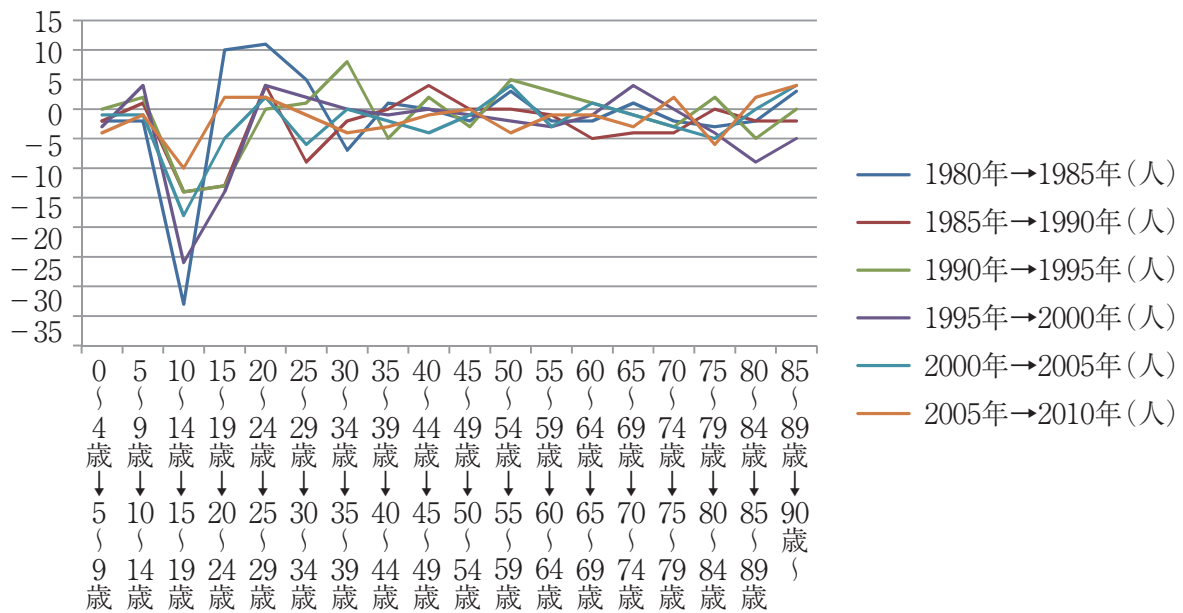
いずれにしても、人口減少、少子高齢化が避けられない状況の中で、人口減少を最小限にとどめ、地域内で雇用、経済、サービスの循環を維持し、地域に人が住み続けられるための対策を積極的に進めていく必要がある。

【参考資料】（地域経済分析システムデータ）

年齢階層別人口移動（男性）



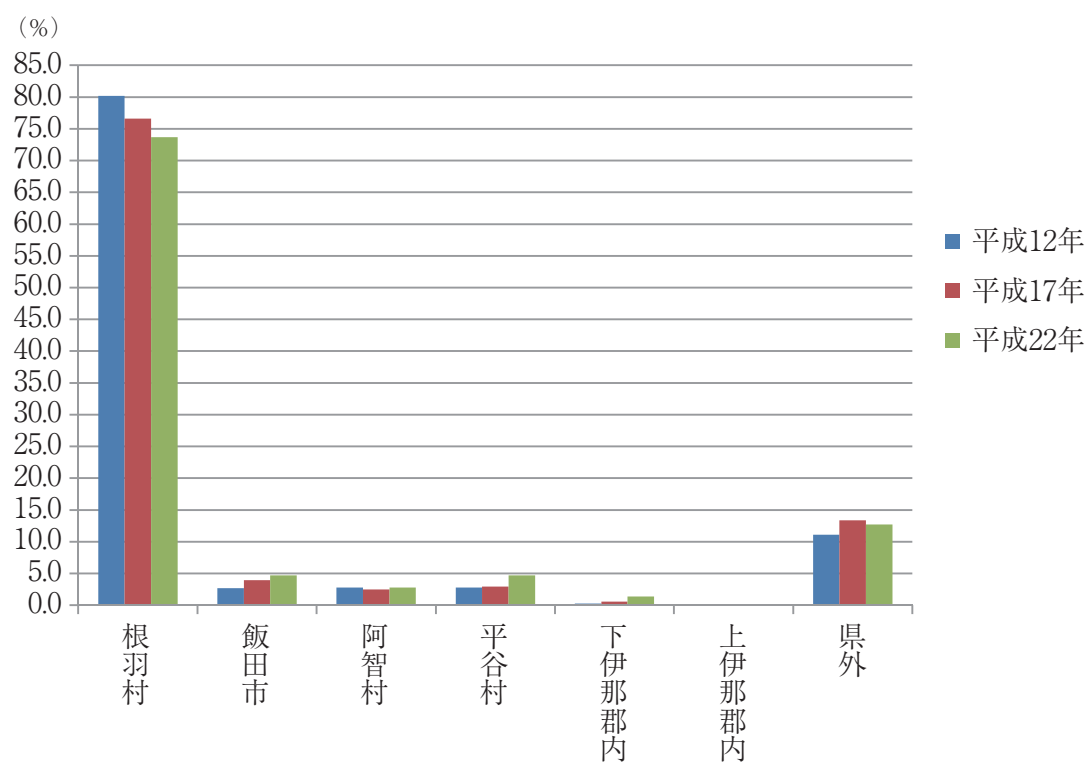
年齢階層別人口移動（女性）



☐ 高校、大学進学にあたり移動（転出）する場合が多く、該当する年齢階層ではいずれの年代でも大きな減少となっている

☐ 最近の傾向として、全ての年代で移動数が小さくなっている。

村に常在する者の就業・通学地域の状況



□村内での就業が大半を占める中で、近隣市町村への通勤、通学がわずかであるが増加傾向にある。また、地域柄、県外への通勤通学が一定の割合を占める。

